

事務事業名	市営住宅解体事業		所属部局	建設部	単位番号	7085	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	建築住宅課	課長名	小林 正吾	
			所属担当	市営住宅担当	担当者名	川崎 夫次雄	
基本政策	基本計画体系 III	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 0 8 0 5 0 2 0 2 0 0 3		
政策	15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
施策	25	住環境の整備					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	公営住宅法、同施行令・施行規則・整備基準 市営住宅条例、同施行規則			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 耐用年数が経過した木造戸建住宅等について、入居者が退去後に安全・安心の観点から随時解体撤去している。また、これは社会資本整備総合交付金の対象事業とする予定。			事業費の主な内訳 (22年度)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				設計管理測量委託	124		
				工事請負費	1,208		
					計	1,332	

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と指標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
22年度活動実績	木造戸建住宅 3棟	⇒	ア 解体撤去した住宅戸数 戸
23年度活動予定	木造戸建住宅 3棟 簡易耐火構造4戸(1棟)		イ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
耐用年数が経過し、入居者のいなくなった市営住宅。		⇒	ア 耐用年数経過、入居者のいない住 戸
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
解体撤去し更地とする		⇒	ア 更地の割合(解体棟数/建築棟数) %
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
耐震基準を満たす住宅の割合		⇒	ア 市営住宅の割合(満たす住宅/総棟数) %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			千円	1,655	543	2,079	442	442	442	
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		789	2,796	1,615	1,615	1,615		
	一般財源	千円		2,345						
	事業費計(A)	千円		4,000	1,332	4,875	2,057	2,057	2,057	0
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		203	200	200	200	200	200	
	人件費計(B)	千円		906	892	792	792	792	792	0
	(A)+(B)	千円		4,906	2,224	5,667	2,849	2,849	2,849	0
	活動指標	ア	戸	10.0	3.0	7.0	2.0	2.0	2.0	
		イ								
		ウ								
	対象指標	ア	戸	10.0	6.0	9.0	2.0	2.0	2.0	
		イ								
		ウ								
	成果指標	ア	%	44.4	45.3	47.0	50.0	53.0	55.0	
		イ								
		ウ								
	上位成果指標	ア	%	6.1	6.2	6.0	7.0	7.0	8.0	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	開始年度は不明であるが、耐用年数が経過し、入居者が退去した木造戸建住宅及び簡易耐火構造平屋建住宅について、安全・安心の観点から解体撤去工事をおこなっている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	耐用年数が経過した住宅の割合が高く、解体については過去年間10棟程度おこなわれてきた。安全・安心の観点から、今後も継続しておこなって行く必要があると考える。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	解体撤去後の更地の管理(除草、害虫駆除など)について、要望が時々寄せられる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に策定した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金の効果促進事業の一環として取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	山梨県全域における「地域住宅計画」に基づく「地域住宅交付金提案事業」として取り組んだ。

事務事業名	市営住宅解体事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 木造戸建住宅等については、新耐震基準を満たしていないものが多く、退去後は政策空家として入居募集をおこなっていない。これらの住宅については、防火・防犯の観点から解体し、団地敷地内の環境を整備している。このことは今後の建替計画や、仮に他事業へ転化する場合にも有効である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公営住宅の管理については、法令に基づき事業主体である市の直接管理が妥当である。これは無論解体も含む。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 法令に基づいての市の直接管理である以上、周辺環境の整備と防火・防犯の観点からも、また建替計画等作成のためにも、今後当分の間は解体撤去は続けて行かなくてはならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 この事業は、入居者の退去後の住宅が対象となるため、年度末の状況を見ての次年度の対応となる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 周辺環境整備と防火・防犯等、安全・安心な住宅管理をおこなう上でも、またその後の建替計画等のためにも必要。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 周辺環境整備と防火・防犯等、安全・安心な住宅管理をおこなう上でも必要。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の削減については、指名競争入札等によりおこなっているところであるが、解体工事は産業廃棄物となる撤去物が非常に多く、この処分についてはリサイクル法等の観点から、指名業者が限定されてしまう。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 解体撤去をおこなう住宅数によって、事務量は多少の増減はあると思われるが、交付金等事務の中の一つとして処理できている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 一般の市民が対象ではない。解体撤去をおこなう住宅の入居者にある程度の関わりは出てくるが、これも入居者の退去後におこなう工事であるので問題はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	社会資本総合整備交付金を利用して解体事業を今後も行っていく。毎年一定量の解体を行っていく必要があると考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 今後も社会資本整備総合交付金を利用し、費用の縮減に努める。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑩	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑩																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					